

# ヒラリーの停滞、トランプの混乱

## 「ヒラリー政権」・「トランプ政権」のリスク

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

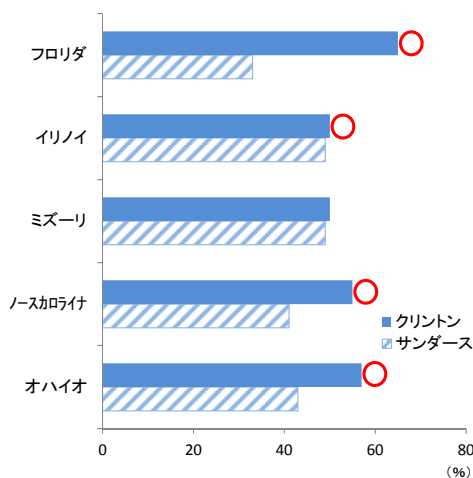
- 3月15日にフロリダ州などで行われた予備選挙の結果、民主党ではクリントン氏、共和党ではトランプ氏が、各党の指名候補獲得に近づいた。
- クリントン氏が政権を担当した場合、政策運営が停滞するリスクがある。議会共和党との対立が先鋭化すれば、予算編成や債務上限の引き上げが滞りかねない。
- トランプ氏が目指す政策の方向性は極めて不透明である。議会との関係も予測がつかず、政策運営が混乱するリスクは大きい。

### 1. クリントン氏とトランプ氏が指名候補獲得に向けて前進

2016年3月15日、米国の大統領選挙は、フロリダ、オハイオ州など5つの州で予備選挙の投票が行われた。民主党ではヒラリー・クリントン上院議員、共和党では実業家のドナルド・トランプ氏が勝利を重ね、各党の大統領候補指名獲得に近づいた。

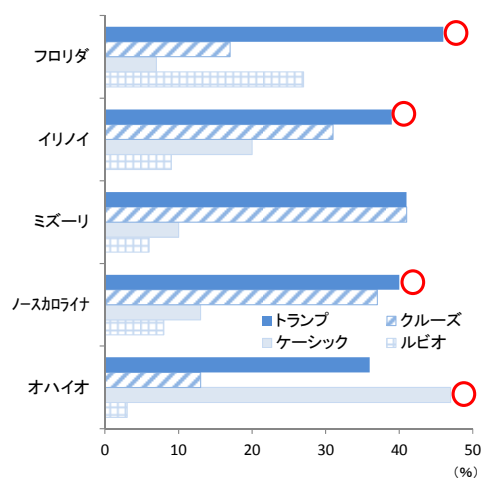
民主党では、クリントン氏がフロリダ州を含む少なくとも4州でバーニー・サンダース上院議員を下した（図表1）<sup>1</sup>。不測の事態が起こらない限り、クリントン氏が指名候補を獲得する可能性が極めて高い状況が続いている。指名候補獲得の望みが薄れてきたサンダース氏は、クリントン氏の政策を可能な限りリベラルな方向に引き寄せることを目指し、今後も選挙活動を継続する見込みである。

図表1 得票率・民主党



(注) 得票率は日本時間3月16日15時現在  
(資料) New York Times 資料により作成

図表2 得票率・共和党



(注) 得票率は日本時間3月16日15時現在  
(資料) New York Times 資料により作成

共和党では、トランプ氏が大量田のフロリダ州で圧勝。同州選出の上院議員で主流派期待のマルコ・ルビオ氏は、選挙戦からの撤退に追い込まれた。トランプ氏は、オハイオ州では同州知事のジョン・ケーシック氏に遅れを取り、ミズーリ州でもテッド・クルーズ上院議員との接戦となった。ややトランプ氏の勢いには陰りがみられるが、それでも全般的には優位を保っている（図表2）。

トランプ氏が指名獲得を逃すシナリオは、7月に開催される全国党大会での波乱に、ほぼ限られた模様である。各党の指名候補は、予備選挙などを受けて各州が選出する代議員の投票によって決まる。3月15日の予備選挙を経て、トランプ氏は共和党候補の中で最も多くの代議員を獲得する公算が大きくなった。

もっとも、トランプ氏の獲得代議員数は、指名獲得を確実にする過半数には届かない可能性がある。トランプ氏が過半数の代議員を獲得できない場合には、党主流派などが、全国党大会においてトランプ氏以外の候補者による指名獲得を画策する余地が残る。

## 2. 政策運営の停滞がヒラリー政権のリスク

指名候補獲得に近づいたクリントン氏とトランプ氏だが、大統領選挙を勝ち抜いた場合の政権運営には、それぞれ固有のリスクが指摘できる。

クリントン氏が政権を担当した場合のリスクは、政策運営の停滞である。議会共和党との対立が先鋭化すれば、現在のバラク・オバマ政権と同様、予算編成や債務上限の引き上げが滞りかねない。

クリントン氏が提案する経済政策は、オバマ政権の路線を踏襲している面が多く、その方向性を予測し易い。政府が経済に関与する度合いは強いが、サンダース氏ほど極端な「大きな政府」を目指すわけではない。財政規律に一定の配慮がみられる点とあわせ、市場にとっては安心材料だろう。

図表3 大統領・議会多数党の組み合わせと主要な実績

開始年	大統領	議会多数党		実績
		上院	下院	
1981	レーガン（共和）	共和	民主	レーガン減税
83	レーガン（共和）	共和	民主	
85	レーガン（共和）	共和	民主	税制簡素化
87	レーガン（共和）	民主	民主	
89	ブッシュ（共和）	民主	民主	
91	ブッシュ（共和）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA91）
93	クリントン（民主）	民主	民主	増税による財政再建（OBRA93）
95	クリントン（民主）	共和	共和	福祉改革（PRWORA）
97	クリントン（民主）	共和	共和	財政黒字化（BBA97）
99	クリントン（民主）	共和	共和	
2001	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（EGTRRA）
03	ブッシュ（共和）	共和	共和	ブッシュ減税（JGTRRA）
05	ブッシュ（共和）	共和	共和	
07	ブッシュ（共和）	民主	民主	
09	オバマ（民主）	民主	民主	景気対策、医療制度改革（オバマケア）
11	オバマ（民主）	民主	共和	
13	オバマ（民主）	民主	共和	
15	オバマ（民主）	共和	共和	

（注）議会多数党は会期開始時点。

（資料）CQ資料などにより作成

クリントン政権の問題は、公約を実現する力である。大統領選挙と同時に投票が行われる議会選挙では、下院で共和党が多数党を維持する可能性が高いとみられている。米国では党派対立が厳しくなっており、対立政党である共和党が下院の多数党を維持することは、クリントン政権の公約実現にとって大きな障害になり得る。実際に、2000年以降の米国における大きな政策の実現は、大統領と議会の多数党が同じ政党である時期に集中している（図表3）。

クリントン政権と議会共和党の対立が先鋭化すれば、財政運営が滞る可能性がある。現在の米国では、債務上限の引き上げなどの米国財政を巡る主要な課題が、新政権発足以降に持ち越されている<sup>3</sup>。クリントン政権が安定的な財政運営を実現できるか否かは、議会共和党との関係にかかっている。

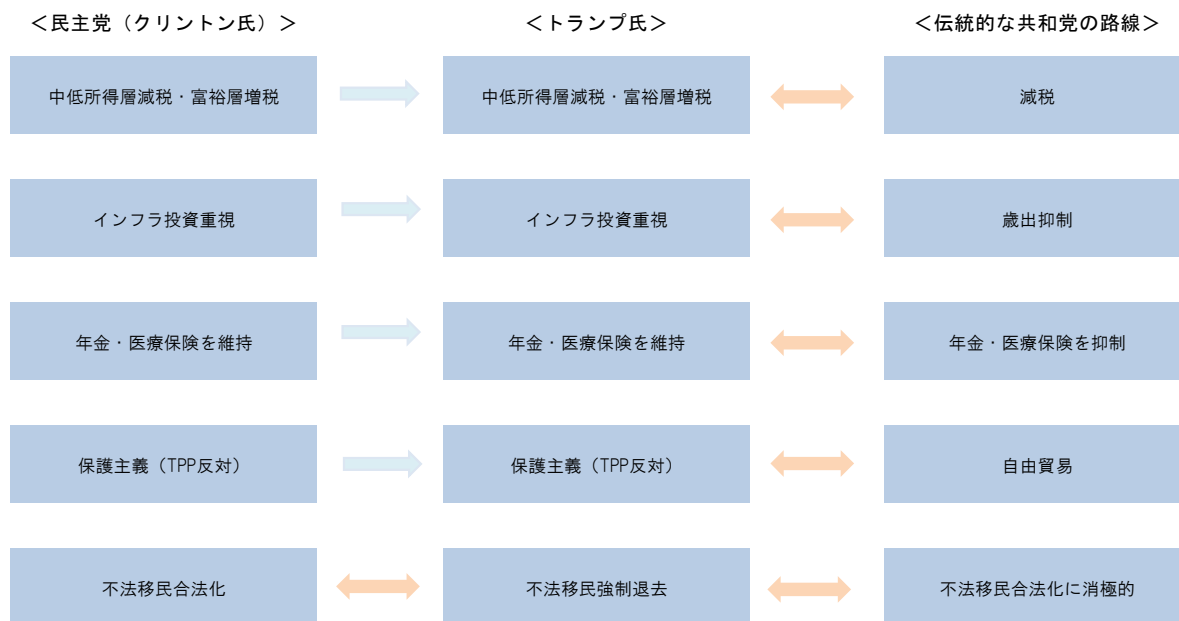
### 3. トランプ政権のリスクは不透明性と混乱

予測可能性が高いクリントン氏の経済政策と比較すると、トランプ氏が目指す政策の方向性は極めて不透明である。トランプ氏の公約は整備されておらず、選挙戦での主張と実際の提案が一致しない場合が少なくない。議会との関係も予測がつかず、政策運営が混乱するリスクがある。

トランプ氏が選挙戦で主張している経済政策は、多くの場合において伝統的な共和党の路線から外れている。むしろ、富裕層に対する増税を主張している点や、TPP反対に象徴される保護主義的な通商政策など、どちらかといえば民主党に近い政策が少なくない（図表4）。

ところが、実際にトランプ氏が発表している具体的な提案は、伝統的な共和党の路線に従っている場合が多い。トランプ氏が発表した税制改革案は、選挙戦での主張とは異なり、富裕層にとっても大きな減税となっている<sup>4</sup>。民主党が好む皆保険制に近い主張を繰り返していた医療制度改革でも、実際の具体的な提案では、従来からの共和党の提案が踏襲された。

図表4 主要な政策に関する主張



（資料）各種資料により作成

そもそもトランプ氏に関しては、経済政策に限らず、選挙戦での極端な言動が、政権担当後に覆される可能性を指摘する向きがある。「不法移民を強制送還する」「メキシコ国境に防壁を建築する」といった発言は選挙対策に過ぎず、実際に政権を担当すれば、ビジネス経験を活かした現実的な政策運営に転ずる、という見方である。もっとも、現時点での公約はあまりに未整備であり、トランプ政権の方向性は視界不良と言わざるをえない。

トランプ政権の政策が抱える不透明性は、議会との関係を予測することを難しくする。トランプ政権が民主党に近い政策を進めようとした場合、議会共和党はトランプ政権を支えるのか。もしくは、議会民主党が党派の違いを越えて、トランプ政権の政策運営を助けるのだろうか。また、トランプ政権が不法移民対策などの極端な主張をそのまま実行しようとした場合、議会はどのように対応するのか。トランプ政権と議会は、党派では割り切れない複雑な関係となる可能性がある。政策運営が混乱するリスクは大きい。

---

<sup>1</sup> 執筆時点では、共和党・民主党ともに、ミズーリ州の勝敗は確定していない。以下、予備選挙の結果は New York Times による速報に基づいており、必ずしも確報ではない。

<sup>2</sup> 安井明彦「ヒラリー政権の経済政策を読む」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年12月15日）

<sup>3</sup> 安井明彦「米国財政を覆う霧が晴れてきた」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年10月30日）

<sup>4</sup> 安井明彦「米大統領選で相次ぐ大型減税提案」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年10月2日）